



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社フジクラ
コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	740,052	13.2	34,343	0.3	34,122	4.8	18,359	42.3
29年3月期	653,795	3.6	34,230	4.9	32,555	32.2	12,900	14.0

(注) 包括利益 30年3月期 23,334百万円 (25.8%) 29年3月期 18,543百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.36		8.7	5.6	4.6
29年3月期	44.61		6.4	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,504百万円 29年3月期 1,046百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	638,055	241,961	34.4	768.83
29年3月期	588,626	224,546	34.4	710.68

(参考) 自己資本 30年3月期 219,309百万円 29年3月期 202,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,818	34,367	9,620	33,552
29年3月期	43,623	60,633	16,411	30,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	2,864	22.4	1.5
30年3月期		7.00		7.00	14.00	4,009	21.8	1.9
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		19.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	0.1	17,000	3.0	16,000	9.1	10,000	21.0	35.06
通期	750,000	1.3	39,000	13.6	37,000	8.4	23,000	25.3	80.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	295,863,421 株	29年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	30年3月期	10,612,781 株	29年3月期	10,610,248 株
期中平均株式数	30年3月期	285,251,817 株	29年3月期	289,205,928 株

(注) 当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	373,000	18.9	5,504		9,288	50.3	5,745	30.4
29年3月期	313,733	3.6	593		6,179	10.7	4,407	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.13	
29年3月期	15.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	373,127		107,868		28.9	378.02		
29年3月期	360,817		104,282		28.9	365.44		

(参考) 自己資本 30年3月期 107,868百万円 29年3月期 104,282百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月11日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

2017年度のがわが国経済は、米国の政策不安など懸念材料がある一方で、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は7,400億円（前年度比13.2%増）、営業利益は343億円（同0.3%増）、経常利益は341億円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183億円（同42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、エネルギー事業部門における銅価上昇や、情報通信事業部門が海外マーケットを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前年度比6.3%増の3,717億円、営業利益は同10.2%増の224億円となりました。

エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年度比25.0%増の1,959億円、営業利益は同38.2%増の104億円となりました。

自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、新車種の立ち上げがあった一方で、東欧製造拠点の生産効率悪化に伴うコスト増等を背景に、売上高は前年度比18.0%増の1,570億円、営業損失は31億円（前年度は営業利益25億円）となりました。

不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において、前連結会計年度に追加取得した物件の収益貢献もあり、売上高は前年度比7.6%増の109億円、営業利益は同18.0%増の55億円となりました。

②今後の見通し

2018年度の当社連結の業績予想につきましては、FPCを中心としたエレクトロニクスカンパニーの増収等により、売上高7,500億円（前年度比1.3%増）、営業利益390億円（同13.6%増）、経常利益370億円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230億円（同25.3%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、494億円増加の6,380億円となりました。これは主に、エレクトロニクスカンパニーにおける売上増加によるたな卸資産の増加や、情報通信事業部門における増産投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、320億円増加の3,960億円となりました。これは主に、運転資金や設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、174億円増加の2,419億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益286億円、減価償却費268億円等を源泉とした収入の増加により、278億円の収入（前年度比158億円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に343億円の支出（同262億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出はあったものの、短期借入れや長期借入れによる収入を中心に96億円の収入（同67億円の収入減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は335億円（前年度比28億円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	35.9	37.8	35.9	34.4	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	28.2	28.7	38.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	10.1	4.2	5.2	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	6.8	16.8	16.3	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

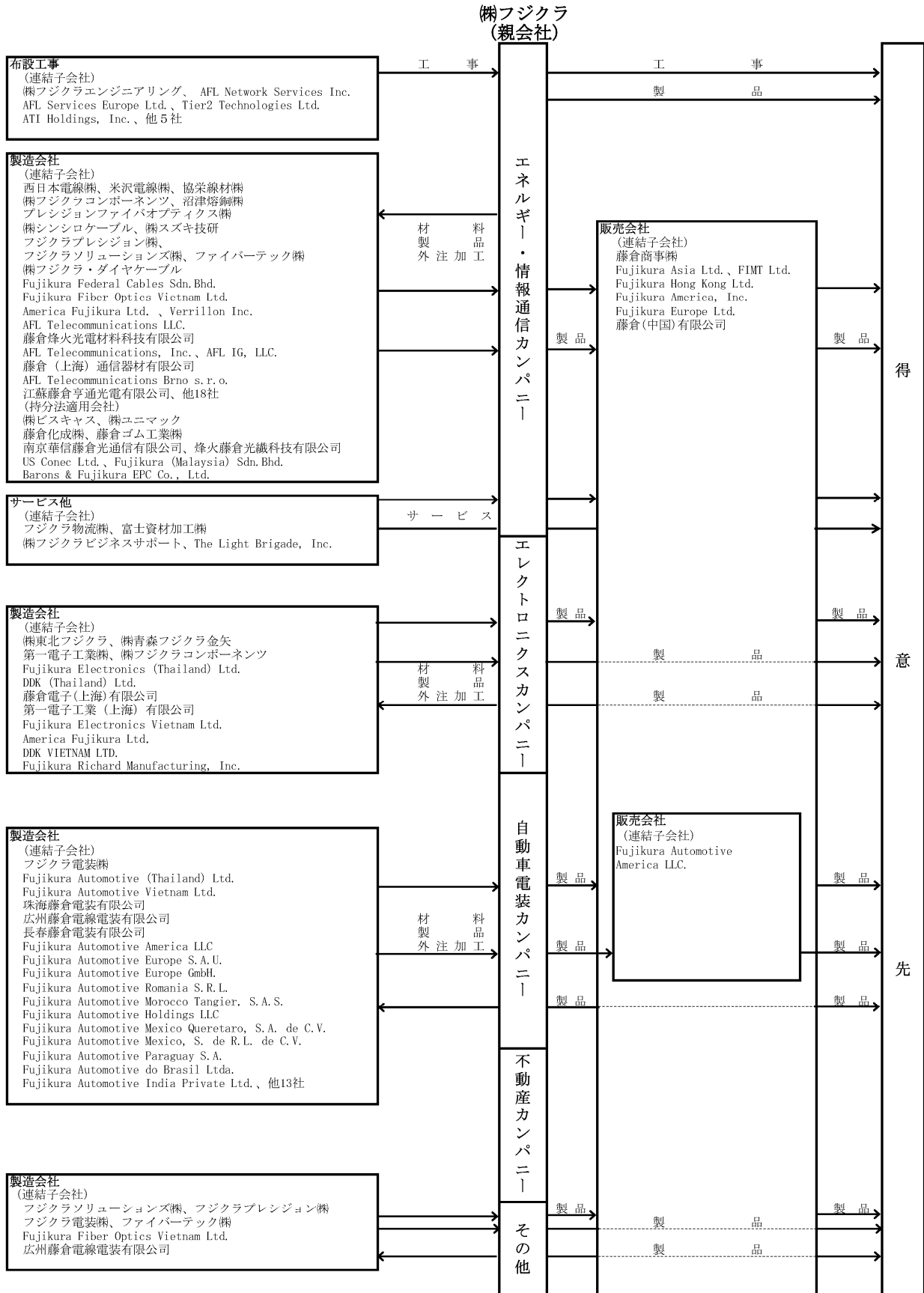
当期の期末配当につきましては、エネルギー・情報通信事業及びエレクトロニクス事業の好調により、当初の予定通り、1株当たり7円（年間14円）とする年4円増配の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年2円増配の16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社122社及び関連会社17社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」企業を目指します。

当社では、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を策定しており、基本方針として下記の3点を掲げております。

- ・収益率を重視し、健全な成長を図る。
- ・顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める。
- ・コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2020年度に売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10.0%以上、D/Eレシオ40:60(0.66倍)を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の2020中期経営計画における成長戦略として、下記の4点を推進してまいります。

- ①戦略顧客の深耕…戦略顧客に密着することで、更なる事業の成長を図るとともに、新たな事業機会を捉える。
- ②新規事業創出のスピードアップ…新規事業推進の体制強化を図る。自動車関連・産業用機器・医療機器を重点分野と位置付け注力する。
- ③オープンイノベーション…ポートフォリオ、バリューチェーンのミッシングピースを補い、新たな顧客価値を生む。技術開発、事業開発、事業の成長のスピードアップを図る。
- ④事業改革・事業構造改革…コーポレートガバナンス・コードへの対応を図るとともに、多様化した事業に対する意思決定の質・スピードの向上、経営基盤の強化を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,785	34,285
受取手形及び売掛金	148,969	151,237
商品及び製品	35,487	44,820
仕掛品	24,684	29,244
原材料及び貯蔵品	32,328	39,810
繰延税金資産	3,766	4,066
その他	20,366	25,476
貸倒引当金	△864	△697
流動資産合計	296,526	328,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,844	215,864
減価償却累計額	△113,623	△119,028
減損損失累計額	△4,227	△4,815
建物及び構築物 (純額)	89,993	92,019
機械装置及び運搬具	248,803	272,995
減価償却累計額	△181,977	△192,686
減損損失累計額	△4,192	△4,111
機械装置及び運搬具 (純額)	62,633	76,197
土地	15,652	15,635
リース資産	6,316	1,134
減価償却累計額	△3,837	△915
リース資産 (純額)	2,479	219
建設仮勘定	14,736	16,014
その他	77,363	80,016
減価償却累計額	△66,252	△67,422
減損損失累計額	△1,322	△1,391
その他 (純額)	9,788	11,202
有形固定資産合計	195,283	211,288
無形固定資産		
のれん	7,123	4,236
その他	9,962	9,857
無形固定資産合計	17,085	14,094
投資その他の資産		
投資有価証券	41,295	38,435
退職給付に係る資産	3,231	2,419
繰延税金資産	12,484	12,490
その他	25,023	33,264
貸倒引当金	△2,266	△2,145
投資損失引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	79,731	84,427
固定資産合計	292,100	309,810
資産合計	588,626	638,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,230	77,166
短期借入金	74,637	76,778
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,671	2,612
債務保証損失引当金	—	1,593
その他の引当金	24	35
その他	37,661	55,029
流動負債合計	203,226	233,215
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	101,296	120,591
繰延税金負債	126	115
その他の引当金	36	200
退職給付に係る負債	8,184	8,479
その他	11,210	13,492
固定負債合計	160,854	162,878
負債合計	364,080	396,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	30,012	29,989
利益剰余金	118,867	133,775
自己株式	△5,942	△6,388
株主資本合計	196,013	210,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,284	8,380
繰延ヘッジ損益	465	170
為替換算調整勘定	4,459	5,519
退職給付に係る調整累計額	△5,500	△5,213
その他の包括利益累計額合計	6,709	8,856
非支配株主持分	21,823	22,651
純資産合計	224,546	241,961
負債純資産合計	588,626	638,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	653,795	740,052
売上原価	525,150	606,544
売上総利益	128,644	133,508
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,946	18,513
人件費	39,814	42,438
その他	37,652	38,212
販売費及び一般管理費合計	94,413	99,164
営業利益	34,230	34,343
営業外収益		
受取利息	267	317
受取配当金	1,128	1,660
為替差益	746	1,307
持分法による投資利益	1,046	1,504
その他	866	1,454
営業外収益合計	4,055	6,242
営業外費用		
支払利息	2,623	3,019
固定資産除却損	643	897
製品補修費用	349	676
その他	2,114	1,870
営業外費用合計	5,730	6,464
経常利益	32,555	34,122
特別利益		
投資有価証券売却益	465	1,073
その他	180	15
特別利益合計	646	1,089
特別損失		
事業構造改善費用	3,187	2,450
債務保証損失引当金繰入額	—	1,593
関係会社出資金評価損	—	1,496
減損損失	27	775
その他	1,655	219
特別損失合計	4,870	6,535
税金等調整前当期純利益	28,331	28,676
法人税、住民税及び事業税	10,868	8,621
過年度法人税等	2,764	—
法人税等調整額	△2,329	△1,078
法人税等合計	11,303	7,542
当期純利益	17,027	21,134
非支配株主に帰属する当期純利益	4,127	2,774
親会社株主に帰属する当期純利益	12,900	18,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,027	21,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,048
繰延ヘッジ損益	642	△554
為替換算調整勘定	△3,495	1,394
退職給付に係る調整額	3,127	296
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	15
その他の包括利益合計	1,516	2,200
包括利益	18,543	23,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,645	20,512
非支配株主に係る包括利益	3,898	2,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	57,333	108,553	△25,353	193,608
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,900		12,900
自己株式の取得				△7,910	△7,910
自己株式の消却		△27,320		27,320	—
連結範囲の変動			51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△27,320	10,314	19,410	2,404
当期末残高	53,075	30,012	118,867	△5,942	196,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,607	△8	8,010	△8,644	4,964	19,407	217,981
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		12,900
自己株式の取得					—		△7,910
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動					—		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,676	473	△3,550	3,144	1,744	2,415	4,160
当期変動額合計	1,676	473	△3,550	3,144	1,744	2,415	6,564
当期末残高	7,284	465	4,459	△5,500	6,709	21,823	224,546

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	30,012	118,867	△5,942	196,013
当期変動額					
剰余金の配当			△3,431		△3,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,359		18,359
自己株式の取得				△1,038	△1,038
自己株式の処分		443		592	1,036
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△465			△465
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△22	14,907	△445	14,439
当期末残高	53,075	29,989	133,775	△6,388	210,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,284	465	4,459	△5,500	6,709	21,823	224,546
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,431
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		18,359
自己株式の取得					—		△1,038
自己株式の処分					—		1,036
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△465
持分法の適用範囲の変動					—		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,096	△295	1,059	286	2,147	828	2,975
当期変動額合計	1,096	△295	1,059	286	2,147	828	17,415
当期末残高	8,380	170	5,519	△5,213	8,856	22,651	241,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,331	28,676
減価償却費	27,589	26,870
のれん償却額	3,545	2,618
引当金の増減額 (△は減少)	217	1,508
受取利息及び受取配当金	△1,395	△1,977
支払利息	2,623	3,019
持分法による投資損益 (△は益)	△1,046	△1,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△465	△971
関係会社出資金評価損	—	1,496
事業構造改善費用	2,405	2,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,463	△3,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,361	△22,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,363	2,089
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,068	1,387
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,340	1,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△3
その他	1,928	△2,228
小計	55,670	38,399
利息及び配当金の受取額	2,398	2,677
利息の支払額	△2,681	△3,076
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,764	△10,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,623	27,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△433	361
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,495	△40,950
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,205	852
投資有価証券の売却による収入	550	5,008
貸付けによる支出	△11,774	△898
貸付金の回収による収入	3,626	2,181
長期前払費用の取得による支出	△2,649	△1,291
事業譲受による支出	△4,120	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	665
関係会社出資金の払込による支出	△1,477	—
その他	△65	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,633	△34,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,673	11,854
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
長期借入れによる収入	46,155	36,541
長期借入金の返済による支出	△13,866	△26,709
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
社債の発行による収入	19,901	—
配当金の支払額	△2,636	△3,431
自己株式の取得による支出	△7,909	△2
非支配株主への配当金の支払額	△558	△175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△456
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,411	9,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,410	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	32,091	30,680
現金及び現金同等物の期末残高	30,680	33,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 98社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、(株)フジクラエンジニアリング、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、
他83社

前連結会計年度との比較

新規設立したことにより、America Fujikura India Private Ltd. が連結子会社となりました。
上海藤倉光維通信器材有限公司は、藤倉（上海）通信器材有限公司へ社名変更しております。
株式会社フジデンを売却したことにより、連結子会社から除外しております。
新規設立したことにより、AFL Solutions, Inc. が連結子会社となりました。
Nistica Inc. は、AFL Telecommunications, Inc. へ社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち9社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社

前連結会計年度との比較

株式を売却したことにより、株式会社ジャパンリーコムを持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子（上海）有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業（上海）有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉（中国）有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉（上海）通信器材有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成29年3月29日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成29年3月29日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券 …償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利
商品先物取引	原材料

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっていましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されています。

また、当社及び国内連結子会社は減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は2,593百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,598百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、平成29年6月29日開催の第169期定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び当社執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象に、当社の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価の上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動によるメリット及びリスクを株主の皆様と共有することで、企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,035百万円、1,056千株であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
偶発債務 債務保証等	5,749百万円	5,622百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	360,863	—	65,000	295,863
合計	360,863	—	65,000	295,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	61,327	14,280	65,000	10,610
合計	61,327	14,280	65,000	10,610

(注) 1. 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少65,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加14,280千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,438	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,426	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	10,610	1,058	1,056	10,612
合計	10,610	1,058	1,056	10,612

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,058千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,056千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」への処分による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」にかかる信託口が保有する当社株式1,056千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,426	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,004	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)平成29年10月27日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託にかかる信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,004	利益剰余金	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託にかかる信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,785百万円	34,285百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,105	△733
現金及び現金同等物	30,680	33,552

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	349,656	156,737	133,107	10,183	4,111	653,795	—	653,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	268	35	—	25	772	△772	—
計	350,098	157,005	133,143	10,183	4,137	654,567	△772	653,795
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,366	7,557	2,569	4,661	△924	34,230	—	34,230
セグメント資産	236,170	131,658	89,137	42,833	5,154	504,954	83,672	588,626
その他の項目								
減価償却費	9,222	9,725	3,834	1,814	423	25,020	2,568	27,589
減損損失	1	25	—	—	—	27	—	27
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,454	15,063	7,500	8,545	368	42,933	2,689	45,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額83,672百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産111,221百万円及びセグメント間取引消去△27,549百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,568百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,689百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	371,790	195,982	157,055	10,962	4,261	740,052	—	740,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	255	43	—	8	848	△848	—
計	372,331	196,238	157,099	10,962	4,269	740,901	△848	740,052
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,440	10,441	△3,174	5,501	△864	34,343	—	34,343
セグメント資産	261,599	150,013	110,274	43,332	4,712	569,933	68,121	638,055
その他の項目								
減価償却費	7,950	10,293	4,345	1,990	271	24,851	2,018	26,870
減損損失	2	348	424	—	0	775	—	775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,944	10,386	5,975	2,461	192	39,960	2,627	42,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額68,121百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産99,523百万円及びセグメント間取引消去△31,401百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,018百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,627百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「エネルギー・情報通信カンパニー」で1,822百万円、「エレクトロニクスカンパニー」で339百万円、「自動車電装カンパニー」で132百万円、「不動産カンパニー」で231百万円及び「その他」で66百万円増加しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
256,000	124,401	96,991	176,401	653,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,921	50,880	17,976	26,505	195,283

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
277,267	141,310	106,642	214,832	740,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
112,982	52,013	20,083	26,208	211,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	3,541	4	—	—	3,545
当期末残高	7,119	4	—	—	7,123

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	2,614	4	—	—	2,618
当期末残高	4,236	—	—	—	4,236

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	710.68円	768.83円
1株当たり当期純利益金額	44.61円	64.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式1,056千株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数704千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,900	18,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,900	18,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,205	285,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,411	3,972
受取手形	1,429	1,972
売掛金	64,930	71,447
商品及び製品	4,677	4,986
仕掛品	7,819	9,218
原材料及び貯蔵品	2,119	2,909
未収入金	14,398	14,406
短期貸付金	14,184	18,814
その他	2,686	3,449
流動資産合計	121,657	131,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,014	60,515
構築物	2,310	2,255
機械及び装置	6,607	11,628
土地	10,872	10,426
建設仮勘定	2,531	6,108
その他	1,148	1,579
有形固定資産合計	81,485	92,512
無形固定資産		
ソフトウェア	2,158	2,237
その他	468	607
無形固定資産合計	2,627	2,844
投資その他の資産		
投資有価証券	25,634	22,817
関係会社株式	88,276	87,790
関係会社出資金	24,309	22,813
長期貸付金	9,898	8,480
前払年金費用	9,572	8,340
その他	5,960	4,974
貸倒引当金	△6,995	△7,310
投資損失引当金	△1,609	△1,315
投資その他の資産合計	155,047	146,591
固定資産合計	239,160	241,949
資産合計	360,817	373,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,384	865
買掛金	40,944	36,030
短期借入金	30,718	20,697
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払費用	7,977	8,060
預り金	18,573	22,942
債務保証損失引当金	—	1,593
その他	6,118	15,712
流動負債合計	117,717	125,903
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	89,321	110,423
長期預り敷金保証金	9,072	8,424
債務保証損失引当金	3	—
その他の引当金	—	159
その他	419	347
固定負債合計	138,817	139,355
負債合計	256,535	265,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	14,590	15,033
資本剰余金合計	27,858	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	954
繰越利益剰余金	21,398	23,712
利益剰余金合計	22,353	24,666
自己株式	△5,893	△6,339
株主資本合計	97,394	99,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,753	7,928
繰延ヘッジ損益	134	235
評価・換算差額等合計	6,888	8,163
純資産合計	104,282	107,868
負債純資産合計	360,817	373,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	313,733	373,000
売上原価	284,837	337,744
売上総利益	28,896	35,255
販売費及び一般管理費	29,489	29,750
営業利益又は営業損失(△)	△593	5,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,054	6,080
為替差益	1,325	746
その他	899	837
営業外収益合計	11,280	7,663
営業外費用		
支払利息	959	1,346
社債利息	405	344
貸倒引当金繰入額	941	405
固定資産除却損	640	337
その他	1,559	1,444
営業外費用合計	4,507	3,879
経常利益	6,179	9,288
特別利益		
投資有価証券売却益	183	837
関係会社株式売却益	1	592
固定資産売却益	170	—
抱合せ株式消滅差益	47	—
その他	—	0
特別利益合計	402	1,430
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	1,593
関係会社出資金評価損	—	1,496
減損損失	1	927
事業構造改善費用	1,642	—
その他	1,138	110
特別損失合計	2,783	4,126
税引前当期純利益	3,798	6,592
法人税、住民税及び事業税	780	435
過年度法人税等	545	—
法人税等調整額	△1,934	412
法人税等合計	△608	847
当期純利益	4,407	5,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	953	19,629	20,583
当期変動額							
剰余金の配当				—		△2,636	△2,636
固定資産圧縮積立金の積立				—	1	△1	—
当期純利益				—		4,407	4,407
自己株式の取得				—			—
自己株式の消却			△27,320	△27,320			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△27,320	△27,320	1	1,768	1,770
当期末残高	53,075	13,268	14,590	27,858	954	21,398	22,353

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,304	103,534	5,212	39	5,252	108,786
当期変動額						
剰余金の配当		△2,636			—	△2,636
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純利益		4,407			—	4,407
自己株式の取得	△7,909	△7,909			—	△7,909
自己株式の消却	27,320	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,541	94	1,635	1,635
当期変動額合計	19,411	△6,139	1,541	94	1,635	△4,503
当期末残高	△5,893	97,394	6,753	134	6,888	104,282

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	14,590	27,858	954	21,398	22,353
当期変動額							
剰余金の配当				-		△3,431	△3,431
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△0	0	-
当期純利益				-		5,745	5,745
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			443	443			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	443	443	△0	2,313	2,313
当期末残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	23,712	24,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,893	97,394	6,753	134	6,888	104,282
当期変動額						
剰余金の配当		△3,431			-	△3,431
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
当期純利益		5,745			-	5,745
自己株式の取得	△1,038	△1,038			-	△1,038
自己株式の処分	592	1,036			-	1,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,174	100	1,275	1,275
当期変動額合計	△445	2,310	1,174	100	1,275	3,586
当期末残高	△6,339	99,705	7,928	235	8,163	107,868

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年6月28日付）

- ・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補
常務取締役 Joseph E. Gallagher（現 常務執行役員）
常務取締役 小林 郁夫（現 常務執行役員）

- ・退任予定取締役（カッコ内は退任後の役職）
現 取締役相談役 長浜 洋一（相談役）
現 取締役 佐藤 貴志（特別顧問）